

平成28年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	自然災害による被災者の債務整理支援			<b>担当部局庁</b>	金融庁監督局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課監督調査室		川上 敏寛		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然災害の被災者が「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」(全国銀行協会を事務局とする「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン研究会」が策定)に基づき債務整理を行う場合の専門家への報酬等について、国が支援することで、自然災害の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった個人債務者の債務整理を円滑に進め、もって被災者の生活や事業の再建に資することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	自然災害の影響によって既往債務(自然災害発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった被災者(個人債務者)の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の運用支援として、被災者が同ガイドラインに基づき債務整理を行う場合の、弁護士等の登録支援専門家による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。また、自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報を実施。								
<b>実施方法</b>	直接実施、補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	5	30		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	5	30		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	目標値は、28年度単年度での当初予算積算時における見込み値を記載。	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用し、債務整理が成立した件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	17
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	弁護士等の登録支援専門家が報酬の支払の対象となる業務に従事した実績	活動実績	人日	-	-	-	-		
		当初見込み	人日	-	-	-	163		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	補助金執行額/成立件数 ※ 各年度における補助金は現に成立した案件だけでなく、成立に向けて準備中の案件についても支払われる点に留意が必要。	単位当たりコスト	円/件	-	-	-	247,764		
		計算式	/	-	-	-	4,212,000/17		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	4	17	○ 自然災害被災者債務整理支援事業費補助金は、平成28年熊本地震が発生したことを踏まえ、その規模及び被害状況を鑑み、所要額を増額したもの。					
	金融政策業務庁費	1	13	○ 金融政策業務庁費は、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を利用する可能性がある平成28年熊本地震の被災者への周知広報を実施するため、所要額を増額したもの。					
	計	5	30						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の視点に立った金融サービスの質の向上			
	施策	施策Ⅱ-2 資金の借り手が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備			
	測定指標	定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)	
		自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援	自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援・周知広報	28年度	-
			施策の進捗状況(実績)		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
-					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、自然災害の影響によって既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進め、債務者の生活再建にすることを目的とするものであって、国民や社会のニーズを的確に反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国における自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施される事業であることから、国において実施することが適当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施する事業であって、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○補助金については、目的に照らして適切に支出されているかの確認を行う。 ○周知広報経費については、一般競争入札に付すこと等により、競争性を確保し、経費の節減を図るとともに、より効果的な周知広報策を実施する。	
	改善の方向性	○執行結果を踏まえた上で、必要に応じて、今後検討を行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0002	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁  
5百万円

- ・自然災害の影響によって既往債務(自然災害発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった被災者(個人債務者)の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の運用支援として、被災者が同ガイドラインに基づき債務整理を行う場合の、弁護士等の登録支援専門家による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。
- ・自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報を実施。

《自然災害による被災者の債務整理支援に必要な経費》

【補助金】

A. 一般社団法人  
全国銀行協会  
1先:4百万円

- ・当該ガイドライン研究会の事務局。弁護士等の登録支援専門家への委嘱を実施。
- ・専門家への報酬の支払のほか、管理業務等を行う。

【交付】

B. 各登録支援専門家

- ・全銀協からの委嘱を受け、債務整理の手続支援を実施

《自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報等に必要な経費》

【一般競争入札・委託】等

C. 民間会社  
●●株式会社  
●先:1百万円

- ・広報媒体の製作など

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)